

# トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合



投資環境の変化に一喜一憂しない  
「負けにくい投資」を目指して

## Trend Allocation

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2026.04

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



**PWM Japan  
Securities**

PWM日本証券株式会社  
A Chartered Company

PWM日本証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号  
加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

**三菱UFJアセットマネジメント**

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

人生には、さまざまなライフイベントがあります。  
経験するイベントは人によってそれぞれ異なりますが、  
それをかなえるためのお金の備えは必要になってくると思われます。  
一方、収入減少、増税、低金利、年金問題など、今後の不安はつきません。

家族の生活費

30万円/月



資産形成期

結婚



508万円

教育



すべて私立 2,499万円

すべて公立 830万円

(大学のみ国立なら836万円)

マイホーム購入



マンション 5,592万円

一戸建て 5,007万円

※上記は代表的なライフイベントの一例です。  
※ライフイベントに関するデータの出所は、P9をご覧ください。

快適なドライブには、トラブルへの備えや安全運転の実践が欠かせません。  
 資産運用でもそれは同じ。投資環境の変化に一喜一憂しないための備え、  
 そして、資産運用の目的地にたどり着くための「負けにくい投資」の実践が必要です。  
 長い人生のドライブを楽しむために、  
 さあ、あなたも、資産運用のドライブに出かけませんか。

**老後の不足額**

男性の平均寿命 **81.09 歳**  
 女性の平均寿命 **87.13 歳**

— 85 歳まで長生きした場合 —

国民年金のみの夫婦  
 $25\text{万円} / \text{月} \times 20\text{年} =$   
**不足額総額 6,000 万円**

国民年金+厚生年金の夫婦  
 $15\text{万円} / \text{月} \times 20\text{年} =$   
**不足額総額 3,600 万円**

**公的年金支給額**

国民年金のみの夫婦  
**14万円 / 月** (不足額: 25万円)

国民年金+厚生年金の夫婦  
**24万円 / 月** (不足額: 15万円)

ゆとりある  
セカンドライフの  
ための生活費

---

**39万円 / 月**

**セカンドライフ**  
 (夫婦2人分の場合)

**介護**

初期費用 **209万円**  
 以降 **188万円 / 年**

**医療**

入院自己負担額  
**24,300円 / 日**

**住宅リフォーム**

**154万円**

※上記は代表的なライフイベントの一例です。  
 ※ライフイベントに関するデータの出所は、P9をご覧ください。

それでは資産運用を！…とは考えてみたものの、投資対象となる資産はたくさんあり、  
 その中で値上がりする資産を狙って投資するのは、なかなか難しそうです。

値上がりを狙って投資した資産が、逆に大きく値下がりをしてしまった場合、  
 資産運用を続けるのが難しくなる可能性があります。

■各資産の年間パフォーマンスの推移(円ベース)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
		33%		27%				34%		
	9%	22%		23%		48%		28%	33%	新興国株式 34%
	7%	19%		18%	13%	36%		20%	20%	日本株式 25%
	5%	6%		18%	11%	13%		19%	20%	先進国株式 21%
	4%	4%		14%	7%	9%		19%	19%	新興国国債 14%
	4%	4%		5%	5%	9%		13%	16%	先進国リート 8%
	0%	0%	1%	2%	0%	4%		0%	8%	先進国国債 7%
	-1%		-3%		-1%	-0.2%	-2%		-4%	日本国債 -8%
			-7%		-12%		-6%			
			-7%				-6%			
			-11%				-7%			
			-16%				-7%			
			-17%				-9%			
							-13%			

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※2016年から2025年までの年次リターンを表示。

※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※日本株式、日本国債以外は、米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。株式とリートについてはトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。

資産運用の「殖やす」という目的地にたどり着くために、  
 “投資環境の変化に一喜一憂せずに資産運用を続けやすく”することが必要だと考えます。

そこで、「**負けにくい投資**」を目指す



トレンド・アロケーション・オープンをご提案いたします。

トレンド・アロケーション・オープンは、ファンド名がそのままどういう投資信託かを表しています。

- 『**トレンド**』………<sup>トレンド</sup> 上昇**傾向**が強い資産への配分比率を高めます。
- 『**アロケーション**』…<sup>アロケーション</sup> 複数の資産に資金を**配分・分散**します。
- 『**オープン**』………<sup>オープン</sup> いつでも購入できる**追加型**投資信託です。

トレンド・アロケーション・オープンが採用する  
 『分散投資、機動的な資産配分、下落リスクへの対応、為替ヘッジ』  
 といった運用手法が「負けにくい投資」を支えています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

# ファンドの目的・特色

**ファンドの目的** 信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

- 1** 世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。  
当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ(以下「アリアンツGI」ということがあります。)が運用を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」に投資を行います。また、マネー・プールマザーファンドへの投資も行います。
- 2** 安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。  
機動的な分散投資の手法で高い専門性を有するアリアンツGIの「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」(以下「DMAP戦略」ということがあります。)を活用します。当戦略は、機動的な資産配分と下落リスク低減のためのリスク管理等の3つの戦略で成り立っており、安定的な資産成長を目指します。
- 3** 為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。  
為替ヘッジは、「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」にて行います。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。

- 4** 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。  
分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。  
分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)  
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

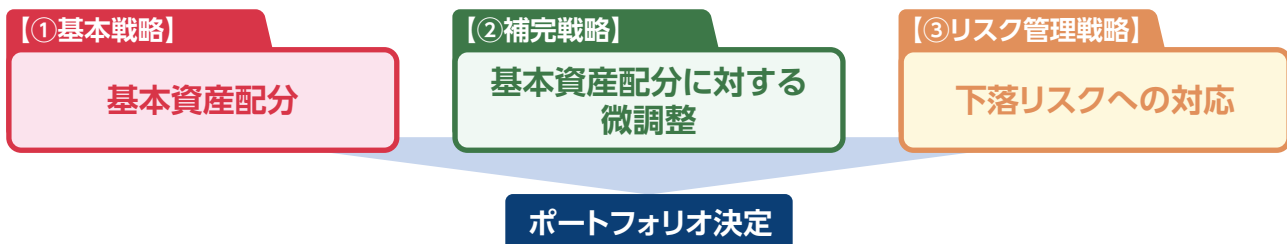
■ **ファンドのしくみ** ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当ファンドは「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」を活用し、「負けにくい投資」を実践します。

### ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略について

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略は、次の3つの戦略により構成されています。

#### 3つの運用戦略



※3つの運用戦略については、P5-6をご覧ください。

※各戦略は、2026年1月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

# 資産運用のドライブには、なにが必要でしょうか？

## ■ トレンド・アロケーション・オープン(トレアロ)の3つの運用戦略をご紹介します

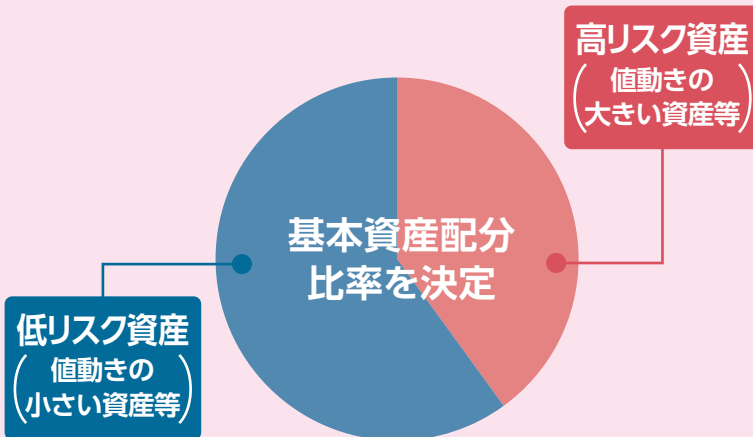
### 【①基本戦略】

何にどれくらい  
投資すれば  
よいの？

### 基本資産配分

ドライブに出かける時にはいくつかの選択肢から最適な基本ルートをカーナビに設定します。

トレアロでは、市場サイクル分析の結果を基に、上昇傾向(トレンド)が強い資産への配分比率を高めるなど、値動きの方向性等に基づいて基本的な配分比率を決定します。原則、月に一度比率の見直しを実施しています。



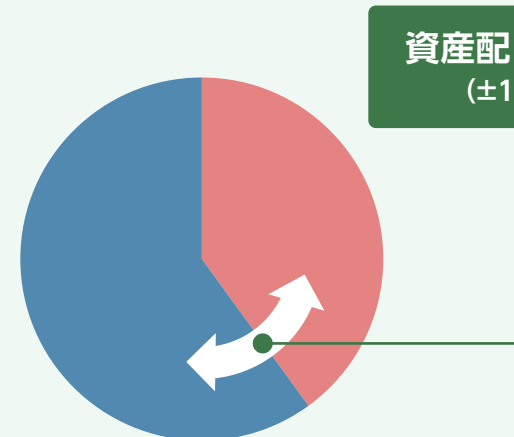
### 【②補完戦略】

相場の見通しが  
変わったら  
どうするの？

### 基本資 対する

渋滞などの道路状況によっては基本ルートを変更することがあります。

トレアロでは運用専門家が相場環境を予想し、基本資産配分を微調整します。



※上記の図は、低リスク資産の配分比率が高リスク資産の配分比率より高い場合のイメージ図であり、逆の場合や片方の資産のみとなる場合もあります。

短期間で乱高下を繰り返すような相場環境、投資対象資産が全て下落するような相場環境等、価格トレンド得られない可能性があります。③リスク管理戦略は過去1年間の高値からの下落率を考慮して行うため、購

上記は運用戦略のイメージです。実際の運用は、必ずしも上記の通り行われるとは限りません。3つの運用戦略について、

す。

※以下3つの運用戦略(ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略)および為替ヘッジはトレアロが投資する「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」で用いられている運用戦略等です。

## 資産配分に 微調整



分を微調整  
(0%程度)

### 【③リスク管理戦略】

大きな  
値下がり  
は避けられるの？

## 下落リスクへの 対応

万一時、自動ブレーキが重大事故回避に役立ちます。

トレアロでは、過去1年の高値からの下落率が15%以内に収まることを目指すため、必要に応じて、低リスク資産と高リスク資産の配分比率を維持したまま、短期債券・キャッシュ等の比率を高めます。



※必ずしも最大下落率が15%以内に収まることを保証するものではありません。

### 短期債券・キャッシュ等に退避

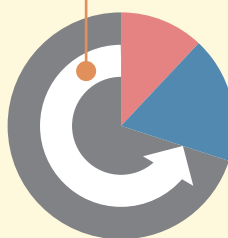
市場環境やファンドのパフォーマンスが改善してくると、短期債券やキャッシュ等の組入比率も減少することとなります。

※リスク管理戦略では、過去1年間の高値と現在の値から算出した最大許容損失率(ある時点の基準価額が、過去1年間の高値から15%下の水準まで下がる時の損失率)と現時点の推定最大損失率を比較し、必要に応じて短期債券やキャッシュ等の比率を高めることでリスク量を調節します。下落率が15%を超えた場合は、推定最大損失率が回復するまでの間、短期債券やキャッシュ等の比率の高い運用を継続することがありますが、その際、一定程度高リスク資産へも投資を行うこともあります。

なお、上記内容は将来予告なく変更されることがあります。

※上記の図は、短期債券・キャッシュ等を一部組入れる場合のイメージ図であり、短期債券・キャッシュ等を組入れない場合(0%)や、短期債券・キャッシュ等のみとなる場合(100%)もあります。

※短期債券・キャッシュ等の配分比率が0%であったとしても、ポートフォリオ全体としては、低リスク資産内において短期債券・キャッシュ等が組入れられている場合があります。



## 為替ヘッジ

トレアロでは為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行っています。

+

が不安定あるいは不鮮明な場合には、①基本戦略および②補完戦略によって当初想定したリターンを入り時期や保有期間によっては、想定以上の損失を被る可能性があります。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略について」をご覧ください。

## ■ 基準価額および純資産総額の推移



## ■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

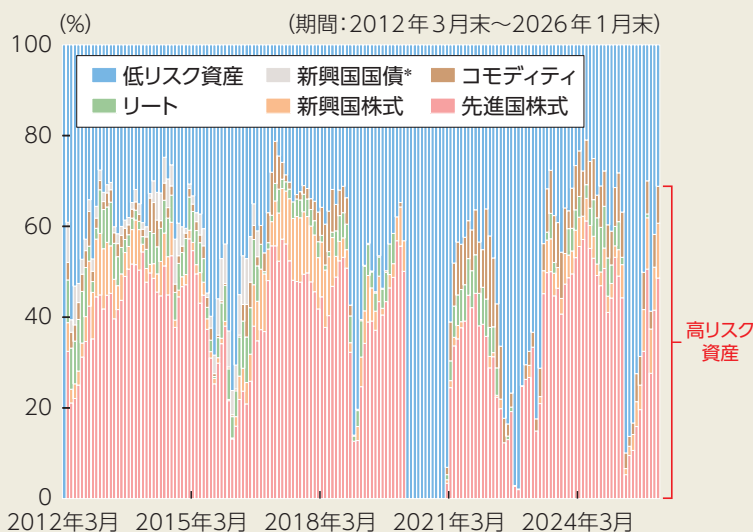
2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月	2025年1月	2026年1月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

- ・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 実質的な投資を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」の運用状況 (現地月末基準で作成)

### ■ 資産クラス別構成比

低リスク資産 31.2%	先進国国債	イタリア国債	7.2%
		米国インフレリンク債	6.7%
		英国国債	4.0%
		ドイツ国債	0.1%
		フランス国債	0.0%
		その他	-0.1%
高リスク資産 68.8%	先進国株式	米国株式	23.7%
		欧州株式	9.4%
		日本株式	5.7%
		英国株式	5.0%
		スイス株式	2.5%
		その他	2.2%
高リスク資産 68.8%	新興国株式	新興国株式	12.1%
		コモディティ	8.1%
		リート	0.0%
		現金等	1.0%
高リスク資産 68.8%	新興国国債*	先進国社債	2.5%
		新興国国債	9.7%
		リート	0.0%
		コモディティ	8.1%



\*新興国国債の分類は、2016年10月1日より、高リスク資産クラスから低リスク資産クラスに変更になりました。  
 ・比率は、ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)の純資産総額対比です。・現金等は、短期債券を含みます。また、為替ヘッジの含み損益を含むためマイナスになることがあります。・アリアンツGIからの情報提供を基に表示しています。・本資料においては、便宜上、ユーロ円金利先物を日本国債に、ユーロドル金利先物を米国国債に、欧州銀行間取引金利EURIBOR(ユーリボー)先物をドイツ国債に分類しています。金利の短期的な上昇に対するヘッジを行うため、各先物のショートポジションをとった場合、結果として各国債の比率がマイナスに表示される場合があります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

# ポートフォリオの状況 / 今後の運用方針

2026年1月30日現在

## ポートフォリオの状況

2025年4月、トランプ米大統領が相互関税を発表した直後、主要株式市場では短期間に急落と急反転を繰り返すなど、ボラティリティの高い展開がみられました。このような環境下では、各資産のトレンドやダウンサイド・リスク・マネジメント戦略を踏まえ、高リスク資産への投資を一時的に抑制しました。

その後、トレンドの回復とともに、高リスク資産への配分を段階的に引き上げました。さらに、2025年7月には、過去1年間の高値からの下落率が15%を超えた場合であっても、投資環境が適切であると判断される局面では、一定程度高リスク資産へも投資を行える運用の柔軟性を高める措置を導入しました。これにより運用の柔軟性が高まり、ポートフォリオ全体のリスク水準を引き上げることが可能となりました。

こうした対応を背景に、トレンドの回復とともに高リスク資産への配分を徐々に増やしました。一方、11月には人工知能(AI)相場の過熱感に対する懸念から株式市場の値動きが荒くなり、高リスク資産の比率を引き下げる場面もありました。しかし、足下では高リスク資産の比率が低リスク資産の比率を上回っています。

## 今後の運用方針

当戦略は、株式や債券に加えて、コモディティやリート等のオルタナティブ資産を含む幅広い投資対象に分散投資を行うことを基本としながら、足下および今後の値動きの見通しを判断し上昇傾向(上昇トレンド)が強いと考えられる資産により多く配分し、中長期で価格上昇をめざしています。

総じて世界経済は堅調に推移すると見込まれることから、株式市場に対しては引き続きポジティブな姿勢を維持します。一方で、政治面での不透明感は依然として高いものの、そのピークはすでに過ぎたとみえています。ただし、米国の中間選挙や米連邦準備制度理事会(FRB)の人事交代を控えており、今後ボラティリティが高まる可能性には注意が必要と考えています。また、地政学的な緊張の高まりにより市場センチメントが急変する可能性もあります。地域別にみると、米国株式、特に大型テック銘柄のバリュエーションは割高であると考えられますが、多くの場合、健全な企業収益に支えられているため、現時点では大きなバブルリスクは認識していません。欧州株式については、バリュエーションが相対的に割安であり、財政刺激策やEUの戦略的自立に向けた取り組みを背景に、投資機会が生まれるとみえています。

債券市場に関しては、先進国国債のバリュエーションは概ね適正であると考えており、米国や欧州での追加利下げは支援材料になると見込んでいます。コモディティについては、中央銀行による需要や上場投資信託への資金流入を背景に、金に対して長期的に強気の見通しを維持しています。また、脱炭素化の進展やAI関連インフラ需要の拡大により、供給制約が続くとみられる銅についても、引き続きポジティブな見方をしています。引き続き、各国の金融政策に影響を与える経済指標や地政学的リスクなどを注視しつつ、適切なリスク管理を行い、柔軟にポートフォリオの調整を行ってまいります。

詳細については委託会社のホームページの各種レポートをご確認ください。  
市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## アリアンツ・グローバル・インベスターズのご紹介

**Allianz**   
Global Investors

トリアロの実質的な運用は、アリアンツGIが行います。アリアンツGIは、130年以上の歴史を持つ世界最大級の保険会社アリアンツ・グループの一員で世界各地に21拠点をもち、約109兆円の運用残高のある世界的な運用会社です。

トリアロの運用にあたっては、フランクフルト、香港、東京の世界3拠点を中心に64名の専門家が在籍する運用チームが24時間体制でお客様の資産運用を支えています。(2025年12月末現在)



櫛野 誠  
シニア・ポートフォリオ・マネージャー

## 【本資料で使用している指数について】

- 日本国債: FTSE日本国債インデックス
- 先進国国債: FTSE世界国債インデックス
- 先進国株式: MSCI ワールド インデックス
- 新興国株式: MSCI エマージング・マーケット インデックス
- 日本株式: 東証株価指数 (TOPIX)
- 先進国リート: S&P先進国REIT指数
- 新興国国債: JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページをあわせてご確認ください。  
(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)

## P1-2で使用しているデータの出所について

### 【結婚】

リクルートプライダグ総研「ゼクシィ 結婚トレンド調査2024調べ」による結納・婚約～新婚旅行までにかかった費用総額（調査対象全体における平均値を算出・合計した推計値）と「新婚生活実態調査2023（リクルートプライダグ総研調べ）」による新婚生活における支出総額平均の合計額

### 【マイホーム購入】

独立行政法人住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査」（マンションは新築マンション、一戸建ては土地付注文住宅）

### 【教育】

文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」による幼稚園から高等学校までの学習費総額と独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」による大学にかかる学費（平均）の合計

### 【家族の生活費】

総務省統計局「家計調査年報（家計収支編）2024年」による二人以上の世帯の消費支出（1世帯当たりの平均額）

### 【住宅リフォーム】

国土交通省「令和6年度住宅市場動向調査報告書」による調査対象世帯の平均額

### 【医療】

生命保険文化センター「2025（令和7）年度生活保障に関する調査」によるサンプルごとに算出したものの平均値

### 【介護】

生命保険文化センター「2024年度生命保険に関する全国実態調査」による公的介護保険の範囲外に必要な額（調査対象世帯の平均額）

### 【ゆとりあるセカンドライフのための生活費】

生命保険文化センター「2025（令和7）年度生活保障に関する調査」老後の最低日常生活費（平均）と老後のゆとりのための上乗せ額（平均）の合計額

### 【公的年金支給額】

厚生労働省「令和8年度の年金額改定について」による、令和8年度の年金額の例

### 【平均寿命】

厚生労働省「令和6年簡易生命表」

# 投資リスク

## ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 価格変動リスク

- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、リート指数、コモディティ指数等に連動したETF等に投資を行います。そのため、株価変動、金利変動、不動産の価格変動、商品価格の変動等の影響を受けることとなり、当該価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株式、債券、コモディティ等に係る先物取引を利用します。そのため、株価変動、金利変動、商品価格の変動等の影響を受けます。買建ている先物取引の価格が下落した場合、または売建ている先物取引の価格が上昇した場合には、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。特に、買建ている先物取引の価格下落と、売建ている先物取引の価格上昇が同時に発生した場合には、基準価額が大幅に下落する場合があります。

## 金利変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には債券に投資を行います。投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

## 為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジ(一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨等により対円で為替ヘッジ)を行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストが

かかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

## 信用リスク(デフォルト・リスク)

実質的に投資している債券の発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。また、実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

## カントリー・リスク

新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券・商品市場が混乱して、有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- 先進国とは市場慣習や情報開示に係る制度等が異なる場合があります。

この結果、新興国に係る有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

## 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## ■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## ■リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

# トレンド・アロケーション・オープン

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## お申込みメモ

**購入単位**  
販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。  
※確定拠出年金制度を利用して購入する場合は、1円単位とします。

**購入価額**  
購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

**換金単位**  
販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

**換金価額**  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

**換金代金**  
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

**申込不可日**  
ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、フランクフルト証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。

**申込締切時間**  
原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。

**換金制限**  
当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。

**購入・換金申込受付の中止および取消し**  
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。

**信託期間**  
無期限(2012年3月30日設定)

**繰上償還**  
設定日から5年を経過した日以降において、当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。  
なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当ファンドは繰上償還となります。

**決算日**  
毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)

**収益分配**  
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)  
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

**課税関係**  
課税上は、株式投資信託として取扱われます。  
個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。  
ファンドは、NISAの対象ではありません。  
税法が改正された場合等には、変更となることがあります。  
※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## ファンドの費用

### ◎お客さまが直接的に負担する費用

<b>購入時</b>	<b>購入時手数料</b>	購入価額に対して、 <b>上限2.20%(税抜 2.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
<b>換金時</b>	<b>信託財産留保額</b>	ありません。

### ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	<b>当ファンド</b> 日々の純資産総額に対して、 <b>年率0.6930%(税抜年率0.6300%)</b> をかけた額 ※日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
	<b>投資対象とする投資信託証券</b> 投資対象ファンドの純資産総額に対して、 <b>年率0.49%程度</b> (マネー・プール マザーファンドは除きます。)
<b>保有期間中</b>	<b>実質的な負担</b> 当ファンドの純資産総額に対して、 <b>年率1.1830%程度(税抜 年率1.1200%程度)</b> ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
<b>その他の費用・手数料</b>	※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、組入れているETF等の管理費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。 ※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)  
**三菱UFJアセットマネジメント株式会社**  
お客さま専用フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間/営業日の9:00~17:00)  
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)  
**三菱UFJ信託銀行株式会社**  
販売会社(購入・換金の取扱い等)  
上記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

## 本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。  
●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。